

平成20年度における国等の機関の環境配慮契約の締結実績

※集計・精査中であり、数値は未確定

1. 電力の供給を受ける契約における環境配慮契約の実施状況

1-1. 契約件数及び契約電力量に基づく環境配慮契約の割合

区分	契約件数			契約電力量		
	総件数	環境配慮契約件数	環境配慮契約の件数割合	総電力量	環境配慮契約の電力量	環境配慮契約の割合
	(件)	(件)	(%)	(百万kWh)	(百万kWh)	(%)
国の機関	2,539	1,391	54.8	2,310	1,859	80.5
（府省庁）	2,342	1,218	52.0	2,178	1,749	80.3
（その他）	197	173	87.8	132	110	83.5
独立行政法人等	864	153	17.7	2,592	1,082	41.7
合計	3,403	1,544	45.4	4,902	2,941	60.0

注1) 総件数、総電力量には50kW以下の電力自由化対象外の電力や電力供給可能事業者が1者しかない地域の電力も含まれる。

1-2. 環境配慮契約を実施しなかった主な理由

- ・入札に係る準備期間不足
- ・契約量が少量又は50kW以下(電力自由化対象外)
- ・電力に関する将来的な見通しが不透明(入札の実施が困難)
- ・電力供給事業者が1者又は2者しかない
- ・長期継続契約をしている
- ・安定供給、災害時等における早期対応の面から検討中
- ・賃貸ビル等に入居しており、自ら電力供給契約を締結していない
- ・入札参加資格に二酸化炭素排出係数のみを設定した。⇒注2)

注2) 基本方針では、「温室効果ガス等の排出の程度を示す係数及び環境への負荷の低減に関する取組の状況(新エネルギーの導入状況、未利用エネルギーの活用状況等)を定めた上で」として、そのため、基本方針に基づく環境配慮契約にはあてはまらない。

2. 自動車の購入等に係る契約における環境配慮契約の実施状況

2-1. 調達台数に基づく環境配慮契約の割合

区分	調達台数		
	総台数	環境配慮契約による調達台数	環境配慮契約の台数割合
	(台)	(台)	(%)
国の機関	7,345	1,138	15.5
（府省庁）	7,315	1,122	15.3
（その他）	30	16	53.3
独立行政法人等	254	90	35.4
合計	7,599	1,228	16.2

2-2. 環境配慮契約を実施しなかった主な理由

- ・仕様等に該当する車種が限定された
- ・財務大臣との包括協議以前の契約
- ・特殊車両又は使用により車種が限定された
- ・予定価格が小額(随意契約)
- ・ハイブリッド車に限定した調達だった
- ・総合評価落札方式による一般競争入札が不落のため、随意契約に移行

2-3. 総合評価落札方式の詳細

	国の機関	独立行政法人等	計
総合評価落札方式による入札件数	755件	62件	817件
うち、最低価格の車以外が落札された件数	46件	3件	49件
最低価格以外の車が落札された割合	6.1%	4.8%	6.0%

3. 省エネルギー改修事業の実施状況

3-1. フィージビリティ・スタディの実施件数

	国の機関	独立行政法人等	計
フィージビリティ・スタディの実施件数	14件	6件	20件
うち、ESCO事業の導入可能性ありと判断された件数	0件	5件	5件
ESCO事業の導入可能性ありと判断された割合	0.0%	83.3%	25.0%

3-2. ESCO事業の実施件数

	国の機関	独立行政法人等	計
ESCO事業の実施件数	0件	9件	9件

4. 建築その他に係る契約における環境配慮契約の実施状況

4-1. 環境配慮型プロポーザル方式の実施件数

	国の機関	独立行政法人等	計
環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	43件	233件	276件

4-2. 環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった主な理由

- ・小規模な改修工事及び実施設計のみで、設計上の工夫の余地がない
- ・プロポーザル方式を実施した事例がなく、実施体制が整っていない。
- ・PFI事業において、総合的な検討を要するため
- ・施設機能が重視され、建物設計に関する環境配慮の手法は限られたものとなる
- ・複数の工期にわたる工事の最終工事の設計であったため

4-3. 提案の設計図書への反映状況

	国の機関	独立行政法人等	計
既に施工を開始している件数	16件	97件	113件
うち、プロポーザル方式における提案を設計図書に反映した件数	15件	88件	103件
プロポーザル方式における提案を設計図書に反映した割合	93.8%	90.7%	91.2%